

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福井 清計

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 石井 康広

TEL (03)5545-0703

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称

(コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	152,638	0.7	3,660	16.4	3,355	15.9
16 年 3 月期	151,534	6.9	3,144	14.0	2,895	12.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,388	11.3	12.73	12.49	9.8	5.7	2.2
16 年 3 月期	1,248	11.2	11.17	10.99	9.8	5.1	1.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 106,583,920 株 16 年 3 月期 109,031,743 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	58,506	14,720	25.2	137.23
16 年 3 月期	58,562	13,638	23.3	127.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 107,038,202 株 16 年 3 月期 106,446,711 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,087	273	1,333	2,725
16 年 3 月期	2,325	1,374	1,515	3,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	2,100	1,100
通期	160,000	3,800	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 32 銭

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

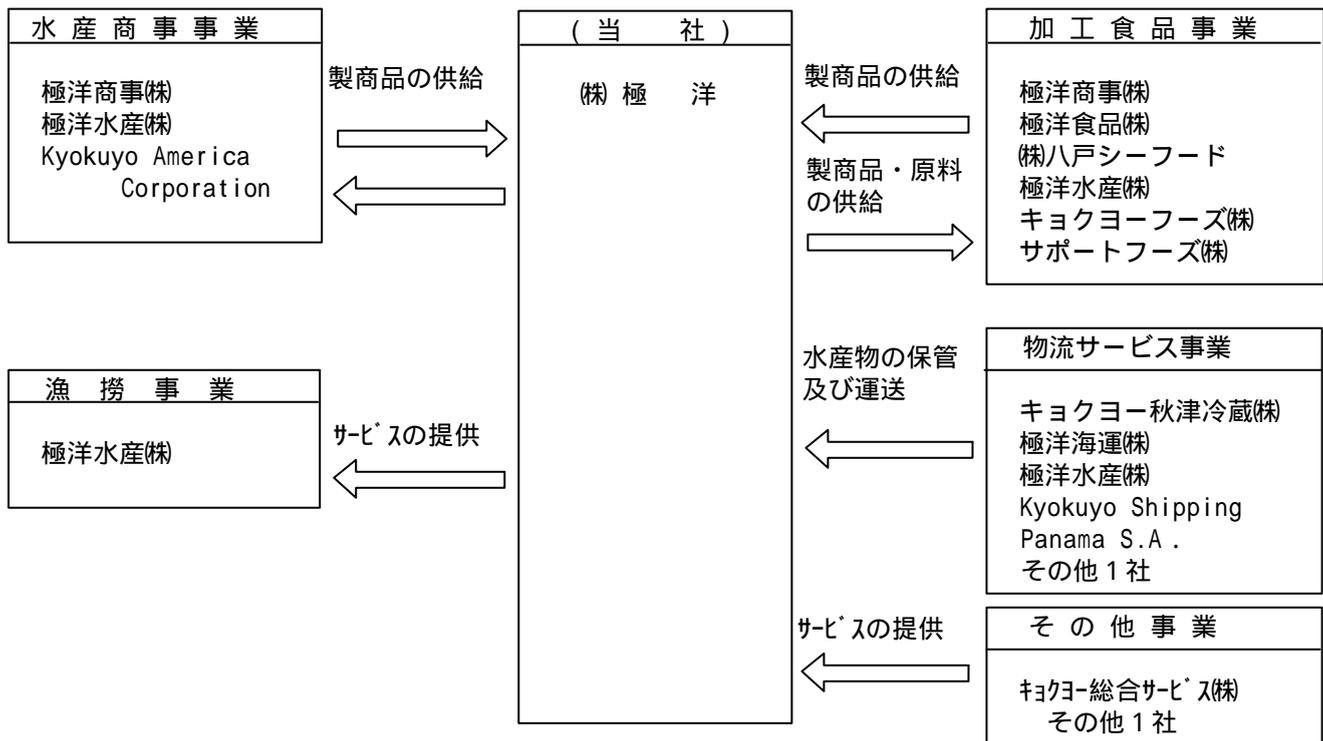
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 前連結会計年度においてその他事業に区分しておりましたインテグレート・システム(株)は、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から外れております。

3. 当連結会計年度においてKyokuyo Shipping Panama S.A.を新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 の 援 助	取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	百万円 192	海外まき 網漁業・ 水産物の 買付販売	% 100	名 2	名 転籍 5 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・ 農畜産物 等の買付 販売	100	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物の 買付販売	100	-	兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100 (10.0)	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100	1	転籍 3 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港 区	80	冷蔵倉庫 業	100	1	転籍 6 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送 業	100	2	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	———	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図ります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。さらに、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

このような方針のもと平成17年3月期の配当につきましては、1円増配し5円とする予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

水産商事事業においては、海外拠点を拡充し、主要商材を確保するとともに水産加工品などの付加価値商材の取り扱いを拡大し、市況変動の影響を受けにくい、安定した収益体制を確保することに努めます。また、海外においては、BSE問題の影響もあり、水産物に対する需要が伸長するものと思われまますので、当社としても海外市場の開発に注力するため、海外駐在員事務所の新設、新規取引先の開拓などに努めます。

加工食品事業については、販路を拡大するとともに、新商品の開発に努め、収益力の向上を図ります。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進するとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制を強化します。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ全体としてより効率的な運営を図ります。海外生産については、海外合併事業の実施も含め、中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する海外製品の取扱いを拡大します。

物流サービス事業について、冷蔵倉庫事業は、取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに、事業所間の情報の共有により営業力の強化・業務の効率化を推進し、安定的な収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、海外まき網船4隻体制のもと、海外まき網事業の操業効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

さらに、情報システムを経営環境の変化に対応し、積極的に活用し、業務の省力化、適時なディスクロージャー、物流の合理化を推進してまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善、企業価値の向上に努めます。

当社が重視しております経営指標の当期実績は、売上高経常利益率が2.2%（前期比0.3ポイント向上）、総資本経常利益率が5.7%（前期比0.6ポイント向上）となり、その向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、公正な経営を実現することを優先課題とし、取締役会・監査役会・監査法人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上と法令の遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

・取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年としました。

・監査役制度の採用

4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、より公正な監査ができる体制を整えております。社外監査役と当社との利害関係はありません。

・内部監査委員会の設置

内部統制の仕組みにつきましては、経営直属の内部監査委員会を設置し、当社および当社グループの内部監査を、業務監査を重点に実施しています。当期におきましては1支社および関係会社6社に対し内部監査を実施し、監査の結果は、法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。

・監査法人との監査契約

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度変更などに関して適宜アドバイスを受けています。

・企業行動憲章の制定

「企業行動憲章」を制定し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、また、これらを徹底するため「社内通報制度」を制定しました。

・環境経営への取り組み

環境経営への取り組みについては、平成14年に設置した環境保全委員会により、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んだ結果、平成16年12月に全グループでの「ISO14001」の認証を取得しました。今後は更なる継続的改善に努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しません。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の向上、設備投資の増加などにより、景気は堅調に回復してきましたが、雇用情勢に厳しさが残り、個人消費は低調に推移しました。

水産・食品業界におきましては、需要の低迷するなかで、企業間の競争は依然として厳しく、また、台風・地震など相次ぐ自然災害の影響を受け厳しい環境にありました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,526億38百万円(前期比0.7%増)、経常利益33億5千5百万円(前期比15.9%増)となりました。なお、投資有価証券の売却益など、特別利益を3億4千5百万円、減損会計の早期適用に係る減損損失など、特別損失を7億5千2百万円計上した結果、当期純利益は13億8千8百万円(前期比11.3%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、中国、タイなどの海外加工品の取り扱いを増やすことにより、タコ、海老などの主要商材の搬入の減少を補い、所期の目標を達成しました。

国内商事事業も天候不順による季節商品の伸び悩みがありましたが、きめ細かな販売を実施し概ね順調に販売いたしました。

以上により、この部門の売上高は790億円(前期比0.1%増)、営業利益は14億7千6百万円(前期比8.2%増)となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、他社との競争激化により販売単価は下落しましたが、当社グループ工場の製品や海外加工品を中心に、重点品目を絞り込み販売促進を展開した結果、寿司種商材、骨なし切り身、白身フライ、畜肉加工品などを中心に販売数量を増やすことができました。

常温食品は、厳しい販売競争のなか、鮭、さば、さんま缶など魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は640億円(前期比1.7%増)、営業利益は19億9千3百万円(前期比11.4%増)となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、荷動きが低迷するなかで、取引先のニーズに応えるサービスの向上に努めるとともに、業務の効率化・経費の削減を進めましたが、目標には及びませんでした。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰により燃料価格が上昇しましたが、堅調な運賃市況を背景に、事業環境に対応した船隊編成と配船を行うことにより収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は64億円(前期比4.3%減)、営業利益は4億3千5百万円(前期比34.3%増)となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。上期はまぐろ類が好漁で順調に推移しましたが、下期に入るとかつおの魚価が下落し、前期の成績は上回るものの、所期の目標には達しませんでした。

以上により、この部門の売上高は29億円（前期比31.1%増）、営業利益は1千5百万円（前期は1億4千3百万円の損失）となりました。

(3) 次期の業績予想

次期については、景気は堅調に推移するものと思われませんが、水産・食品業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業間の競争など依然として厳しい状況が継続すると思われれます。また、BSE問題等、食品の安全性についての消費者の懸念は依然払拭されておりません。当社グループはかかる状況下、消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつ、業容の拡大とリスク管理を徹底することにより、安定的な収益を確保し、経営体質をより一層強化してまいります。

次期の連結業績は、売上高1,600億円、経常利益38億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

2. 財政状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が続伸しましたが、売上債権および、たな卸資産が増加した結果、10億8千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新替などによる支出により 2億7千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めた結果、 13億3千3百万円となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は期首残高より6億3千3百万円減少し、27億2千5百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	20.2	21.5	23.3	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	24.6	37.0	42.8
債務償還年数(年)	15.1	5.9	13.1	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	9.5	4.7	2.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注) 本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4 【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	3,456		2,775		681
2 受取手形及び売掛金		16,757		17,552		795
3 たな卸資産		18,384		19,610		1,225
4 繰延税金資産		495		447		47
5 その他		1,081		1,370		289
貸倒引当金		151		101		49
流動資産合計		40,024	68.3	41,655	71.2	1,631
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,3	2,416		2,353		63
(2) 機械装置及び運搬具	1,3	728		741		13
(3) 船舶	1,3	4,160		3,472		687
(4) 土地	3	3,234		2,553		681
(5) その他	1	98		120		22
(6) 建設仮勘定				6		6
有形固定資産合計		10,639	18.2	9,249	15.8	1,390
2 無形固定資産						
その他		244		261		16
無形固定資産合計		244	0.4	261	0.4	16
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	6,258		6,096		162
(2) 繰延税金資産		654		578		75
(3) その他		811		754		57
貸倒引当金		70		88		18
投資その他の資産合計		7,654	13.1	7,340	12.6	313
固定資産合計		18,538	31.7	16,851	28.8	1,687
資産合計		58,562	100.0	58,506	100.0	56

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		6,991		7,453		461
2	3	25,448		22,581		2,867
3		805		849		43
4		595		570		24
5				0		0
6		3,916		4,165		249
		37,758	64.5	35,621	60.9	2,136
流動負債合計						
固定負債						
1	3	2,446		4,344		1,897
2		4		101		96
3		1,435		1,408		27
4		41		42		1
5		529		350		179
6		2,554		1,878		676
7		24		14		9
		7,037	12.0	8,140	13.9	1,102
固定負債合計						
負債合計		44,795	76.5	43,762	74.8	1,033
(少数株主持分)						
少数株主持分		129	0.2	23	0.0	105
(資本の部)						
資本金		5,664	9.7	5,664	9.7	
資本剰余金		742	1.3	742	1.3	0
利益剰余金		6,378	10.9	7,272	12.4	894
その他有価証券評価差額金		1,318	2.2	1,412	2.4	94
為替換算調整勘定		1	0.0	2	0.0	1
自己株式		464	0.8	368	0.6	95
資本合計		13,638	23.3	14,720	25.2	1,082
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,562	100.0	58,506	100.0	56

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			151,534	100.0		152,638	100.0	1,103
売上原価	1,4		134,889	89.0		135,274	88.6	385
売上総利益			16,644	11.0		17,363	11.4	718
販売費及び一般管理費								
1 販売費	2	9,805			9,680			
2 一般管理費	3,4	3,694	13,499	8.9	4,021	13,702	9.0	202
営業利益			3,144	2.1		3,660	2.4	515
営業外収益								
1 受取利息		26			22			
2 受取配当金		41			53			
3 外国為替差益		61			53			
4 その他の営業外収益		156	286	0.2	124	253	0.2	32
営業外費用								
1 支払利息		504			528			
2 その他の営業外費用		31	535	0.4	30	559	0.4	23
経常利益			2,895	1.9		3,355	2.2	459
特別利益								
1 固定資産処分益	5	160			3			
2 投資有価証券売却益					303			
3 ゴルフ会員権売却益					4			
4 貸倒引当金戻入差益		8			34			
5 特別修繕引当金戻入益		14	183	0.1		345	0.2	161
特別損失								
1 固定資産処分損	6	42			28			
2 減損損失					681			
3 ゴルフ会員権評価損		3			18			
4 関係会社株式売却損					12			
5 投資有価証券評価損					11			
6 確定拠出年金移行に伴う損失		359						
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額		165						
8 貸倒引当金繰入額		108						
9 子会社転籍退職金		38						
10 土地評価損		27						
11 投資有価証券等売却損		0	745	0.5		752	0.5	7
税金等調整前 当期純利益			2,334	1.5		2,948	1.9	614
法人税、住民税 及び事業税		1,302			1,422			
法人税等調整額		234	1,067	0.7	136	1,559	1.0	491
少数株主利益(損失)			18	0.0		0	0.0	18
当期純利益			1,248	0.8		1,388	0.9	140

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			742		742
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				0	0
資本剰余金期末残高			742		742
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,254		6,378
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,248	1,248	1,388	1,388
利益剰余金減少高					
1 配当金		441		425	
2 取締役賞与金		28		30	
3 自己株式処分差損				1	
4 自己株式消却額		654			
5 子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高			1,124	36	494
利益剰余金期末残高			6,378		7,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,334	2,948
減価償却費		1,171	1,198
減損損失			681
貸倒引当金の増減額		56	31
賞与引当金の増減額		26	3
退職給付引当金の減少額		383	5
特別修繕引当金の増加額		7	1
役員退職慰労引当金の増減額		299	178
受取利息及び受取配当金		67	76
支払利息		504	528
投資有価証券評価損			11
投資有価証券売却益			303
投資有価証券売却損		0	
関係会社株式売却損			12
固定資産処分益		160	3
固定資産処分損		42	24
土地評価損		27	
売上債権の増加額		126	844
その他債権の増減額		605	175
たな卸資産の増加額		120	1,255
その他の投資減少額		53	31
仕入債務の増減額		235	465
その他		76	81
小計		4,056	2,952
利息及び配当金の受取額		68	75
利息の支払額		495	512
法人税等の支払額		1,303	1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,325	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		1,505	1,036
固定資産の売却による収入		205	5
投資有価証券の取得による支出		316	239
投資有価証券の売却等による収入		224	856
関係会社株式の売却による収入			70
貸付けによる支出		20	27
貸付金の回収による収入		43	52
その他		5	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,374	273

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		323	3,990
長期借入れによる収入		658	4,000
長期借入金の返済による支出		1,283	978
自己株式の取得・売却による純支出		731	92
配当金の支払額		441	425
少数株主への配当金の支払額		4	
その他		36	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,515	1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		563	519
現金及び現金同等物の期首残高		3,923	3,359
連結除外による現金及び現金同等物減少高			113
現金及び現金同等物の期末残高		3,359	2,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、Kyokuyo Shipping Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、従来連結子会社であったインテグレート・システム(株)については、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社(その主要な会社は共同船舶(株))2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ たな卸資産 商品 製品	時価法によっております。 総平均法による低価法によって おります。 売価還元法による低価法によっ ております。	同左 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	全ての建物、親会社の賃貸事業用 資産及び在外連結子会社は定額法によ っております。その他は定率法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～9年 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	全ての建物、親会社の賃貸事業用資 産及び在外連結子会社は定額法によっ ております。また、物流サービス事業 の船舶は定額法によっております。そ の他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～20年 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準		
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率による計算額を、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能 性を検討し回収不能見込額を計上して おります。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、 親会社及び国内連結子会社は、支給見 込額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 会計基準変更時差異(3,949百万円) は15年による均等額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。	
特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額(330百万円)については、前連結会計年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 6,678百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 6,928百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 94百万円		投資有価証券(株式) 104百万円
3	担保資産及び担保付債務	3	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 35百万円		建物及び構築物 588百万円
	建物及び構築物 2,018		機械装置及び運搬具 334
	機械装置及び運搬具 592		船舶 897
	船舶 1,142		土地 817
	土地 3,136		投資有価証券 3,344
	投資有価証券 3,653		計 5,981
	計 10,580		上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶897百万円であります。
	上記資産のうち工場財団・漁業財団を組成しているものは、建物及び構築物1,214百万円、機械装置及び運搬具271百万円、船舶1,130百万円、合計2,615百万円であります。		
	担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務
	短期借入金 400百万円		短期借入金 500百万円
	一年以内に返済する長期借入金 838		一年以内に返済する長期借入金 1,866
	長期借入金 2,201		長期借入金 4,167
	その他 35		計 6,533
	計 3,476		
	内、工場財団・漁業財団抵当の設定原因となる債務		内、漁業財団抵当の設定原因となる債務
	一年以内に返済する長期借入金 194百万円		一年以内に返済する長期借入金 126百万円
	長期借入金 1,010		長期借入金 883
	計 1,204		計 1,010
4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株	4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株
5	自己株式の保有数 普通株式 2,836,126株	5	自己株式の保有数 普通株式 2,244,635株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は105百万円であります。	1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は75百万円であります。
2	販売費のうち主要な費目	2	販売費のうち主要な費目
	保管料 1,513百万円		保管料 1,483百万円
	発送及び配達費 2,615		発送及び配達費 2,646
	販売員給与手当 1,848		販売員給与手当 1,789
	賞与引当金繰入額 278		賞与引当金繰入額 272
	退職給付費用 661		退職給付費用 564
3	一般管理費のうち主要な費目	3	一般管理費のうち主要な費目
	事務員給与手当 1,203百万円		事務員給与手当 1,132百万円
	賞与引当金繰入額 168		賞与引当金繰入額 167
	退職給付費用 262		退職給付費用 259
	役員退職慰労引当金繰入額 133		役員退職慰労引当金繰入額 93
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212百万円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201百万円
5	固定資産処分益の主なものは、まき網船(漁艇含む)の売却益159百万円他であります。	5	固定資産処分益の主なものは、まき網船(漁艇含む)の売却益200百万円他であります。
6	固定資産処分損の主なものは、土地の売却損30百万円他であります。	6	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損12百万円他であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	
現金及び預金勘定	3,456百万円	現金及び預金勘定	2,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	3,359	現金及び現金同等物	2,725

(セグメント情報)

1.【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,027	62,978	6,740	2,254	533	151,534		151,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	5,720	1,063	0	1,150	26,652	(26,652)	
計	97,744	68,699	7,803	2,254	1,683	178,186	(26,652)	151,534
営業費用	96,380	66,910	7,479	2,397	1,538	174,706	(26,316)	148,390
営業利益(損失)	1,364	1,789	324	143	145	3,480	(335)	3,144
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,680	16,967	5,379	1,916	4,834	50,777	7,784	58,562
減価償却費	7	103	264	544	187	1,107	68	1,175
資本的支出	13	82	2,638	602	64	3,402	118	3,520

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,098	64,023	6,448	2,955	113	152,638		152,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,103	4,872	1,077	0	688	27,742	(27,742)	
計	100,201	68,895	7,525	2,956	801	180,380	(27,742)	152,638
営業費用	98,725	66,901	7,089	2,941	737	176,395	(27,417)	148,977
営業利益	1,476	1,993	435	15	64	3,985	(324)	3,660
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	23,333	18,163	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事 (2) 加工食品	水産物の買付・販売 冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍魚介類 冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス (4) 漁撈 (5) その他	冷蔵倉庫業及び海上運送業 水産物の漁獲 保険代理店業等	冷凍かつお、まぐろ

従来、その他セグメントに属していた情報サービス業のインテグレート・システム(株)は、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度348百万円、当連結会計年度329百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,475百万円、当連結会計年度8,719百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。	証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当リース取引関係に関する記載は省略しております。

(関連当事者取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因 別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因 別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産未実現利益	466百万円	固定資産未実現利益	466百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	490	退職給付引当金繰入限度超過額	521
確定拠出年金移換金未払額	207	確定拠出年金移換金未払額	133
その他有価証券評価差額金	750	賞与引当金繰入限度超過額	228
賞与引当金繰入限度超過額	238	商製品評価損	60
商製品評価損	69	役員退職慰労引当金	140
役員退職慰労引当金	211	減損損失	272
その他	216	その他	315
繰延税金資産合計	1,149	繰延税金資産小計	2,139
(繰延税金負債)		評価性引当金	272
その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金資産合計	1,866
その他	1	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	4	その他有価証券評価差額金	941百万円
		その他	0
繰延税金資産の純額	1,144	繰延税金負債合計	942
		繰延税金資産の純額	924
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	495百万円	流動資産 繰延税金資産	447百万円
固定資産 繰延税金資産	654	固定資産 繰延税金資産	578
固定負債 繰延税金負債	4	流動負債 繰延税金負債	0
		固定負債 繰延税金負債	101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1
住民税均等割額	1.3	住民税均等割額	1.0
その他	0.0	評価性引当金	9.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,194	5,407	2,213
その他			
小計	3,194	5,407	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131	114	16
その他			
小計	131	114	16
合計	3,325	5,522	2,196

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5百万円	百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	222 200
小計	422
合計	642

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44		
合計	174	44		

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,881	5,246	2,365
その他			
小計	2,881	5,246	2,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120	109	10
その他			
小計	120	109	10
合計	3,001	5,356	2,354

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
636百万円	303百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	215 200
小計	415
合計	635

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44		
合計	174	44		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の範囲内で取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動に係るリスクを有しておりますが、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、事業部門の依頼に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っており、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当デリバティブ取引関係に関する記載は省略しております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について9社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	10,135 百万円	9,972 百万円
ロ 年金資産	4,021	4,310
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,113	5,662
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,896	2,633
ホ 未認識数理計算上の差異	1,781	1,620
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,435	1,408
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,435	1,408

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

退職給付債務の減少	851百万円
会計基準変更時差異の未処理額	386
未認識数理計算上の差異	129

退職給付引当金の減少 335

また、確定拠出年金制度への資産移換額は695百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額518百万円は、未払金(流動負債「その他」)及び「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
イ 勤務費用	355 百万円	266 百万円
ロ 利息費用	270	253
ハ 期待運用収益	132	160
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	280	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	257	221
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,031	844

前連結会計年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.83円	1株当たり純資産額	137.23円
1株当たり当期純利益金額	11.17円	1株当たり当期純利益金額	12.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.49円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,248百万円	当期純利益	1,388百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	普通株主に帰属しない金額	32百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	30百万円	(うち利益処分による取締役賞与金)	32百万円
普通株式に係る当期純利益	1,217百万円	普通株式に係る当期純利益	1,356百万円
普通株式の期中平均株式数	109,031千株	普通株式の期中平均株式数	106,583千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加新株予約権数の主要な内訳	1,802千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加新株予約権数の主要な内訳	2,022千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【受注生産の状況】

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

(1) 生産・仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産商事	88,146	0.5
加工食品	37,987	5.7
物流サービス		
漁撈	2,725	17.3
その他		
合計	128,859	2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産商事	79,098	0.1
加工食品	64,023	1.7
物流サービス	6,448	4.3
漁撈	2,955	31.1
その他	113	78.8
合計	152,638	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。